

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	企業誘致業務				開始年度	—	
基本目標	企業誘致活動の推進				終了年度	未定	
担当課(局)	政策推進課	担当係	総合政策係	記入者	宮越 信義	評価者	森 弘道
21年度決算	342	千円	22年度予算	734	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	2,186 千円		22年度人件費	1,446 千円		事業従事者数	0.30 人 0.20 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	新規進出企業の誘致と雇用の創出
事業の内容	町経済の活性化を図り雇用の創出や自主財源の確保を図るため、県と連携しながら町外の企業を対象に、町内の工場跡地を候補地として誘致活動を行う。また、誘致した企業の継続的な企業活動を促すための企業訪問、商工会議所など各種団体との連携強化や町人会の設立などを活用した積極的な情報収集を行う。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 誘致企業数	町経済の活性化と雇用の場を創出するため経済連冷凍工場の誘致活動を行ったが、誘致できなかった。
	2 町人会の設立	誘致情報の収集や郷土出身者の団結などを行うため町人会の設立を図ったが、町人会の設立にはいたらなかった。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 企業訪問	県企業立地コーディネーターと東芝OBの協力により湘東芝を訪問し、高鍋町の特性(地理・気象条件など)を活かし新エネルギーによる事業の展開を当町で行うよう誘致活動を行った。
	2 町人会の設立	町人会設立の案内を送付するため県人会や同窓会の名簿が利用できないか検討したが、個人情報保護の観点から利用できないことが判明した。そのため、どの様に設立を行うか具体的な検討までできなかった。
	3 企業立地PR	県と連携し、コールセンター関連の展示会でPR活動を行った。また、県東京事務所及び福岡事務所を訪問し、企業誘致に関する意見交換を行った。

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	誘致企業数	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0		
		達成率	%	0.0%	0.0%	
	町人会の設立	目標値	団体	1	1	1
		実績値		0	0	
		達成率	%	0.0%	0.0%	
活動指標	企業訪問	目標値	回	1	1	3
		実績値		1	1	
		達成率	%	100.0%	100.0%	
	町人会の設立	目標値	回	1	1	1
		実績値		0	0	
		達成率	%	0.0%	0.0%	
企業立地PR	目標値	回	1	1	2	
	実績値		1	1		
	達成率	%	100.0%	100.0%		

◎事務事業の評価

妥当性(必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	町経済の活性化、雇用の場の確保を図るためにも新規企業の誘致活動は、町が主体となって取り組むべきである。しかし、民間レベルでの企業連携により新規企業・工場が進出する可能性もあることから、関係団体と連携をとりながら進める必要もある。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	現在のところ新規誘致企業はないが、湘東芝と新エネルギーに関する事業を連携して行っていきながら、関係を切らすことなく新たな企業の誘致に結びつけたい。ただし、短期間でできる事業ではないため積極的な情報の収集を行いながら地道な活動を行う必要がある。また、町人会の設立も情報収集の一環であり早急に取り組む必要がある。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	経済連の工場誘致には至らなかったが、他の工場候補地として引き続き検討していただけたことや湘東芝と新エネルギーに関する事業を連携して行うなど活動の成果は上がってきている。また、企業誘致活動に関する経費については、町の重要施策の一環であり削減の余地はない。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	情報収集などは宮崎県や商工会議所など関係団体との連携が必要である。また、民間レベルでの企業進出などはあるかもしれないが、最終的には町の対応が必要であり、町民との協働の可能性は低い。

事務事業名	企業誘致業務	担当課(局)	政策推進課
-------	--------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	条例改正を行い企業立地の間口を広げたが、町内には広い誘致スペースがないので、ハタダや南九州大学の跡地利用も含めた誘致活動も必要と考える。町のPRに株東芝との関係が役立つので、今後の連携が途切れないような方策を講じていくことが重要と考える。	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充				○
				現状維持				
				縮小				
				廃止				
	廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト			

事務事業評価委員会 評価欄	事業	拡充	◎企業誘致は町だけで進めることは困難であり大変難しい業務であるが、県とのパイプを密にして何らかの方策を考慮しながら進めていただきたい。 ◎高鍋町独自の企業誘致策の検討も必要である。 ◎町の活性化に多大な影響があるため、今後、強化をしていくべきである。
	コスト	拡充	